

米 原 蕃 委 員 の 質 疑 及 び 答 弁

永森委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

米原委員。あなたの持ち時間は60分であります。

米原委員 代表質問に始まりまして、一般質問、そして特別委員会とあり、私が最後の質問者ということでもありますのでよろしくお願いをしたいと思えます。

さて、同僚の渡辺守人議員、今もいろいろ話をしていたんですが、心半ばにして御逝去されました。本人もさぞかし残念な思いをされていらっしゃるのではないかと思えます。改めて心から御冥福をお祈り申し上げたいと思えます。

さて、元日の能登地震について、また今回大惨事が起きてしまいました。何と申し上げていいのか言葉もありません。亡くなられた方々、また被害を受けた方に心からお見舞いを申し上げたいと思えます。

私はすぐ石川県の馳知事に電話で見舞いを申し上げましたところ、能登の方々には、「被害者がかわいそうで何としても温かい生活を取り戻せるように能登半島を支えてまいりたい」と、このようにおっしゃっておられました。「富山県の皆さんにも大変お世話になっていますがこれからもどうぞよろしくお願ひしたい」ということでもあります。これからもお隣の県、石川県と十分に連携を取り合って、助け合っていきたいものだと思います。

さて、今議会、多くの方々が人口減少下の課題について取り上げているのでありますけれども、私も数年前から富山県の人口減少について憂慮すべき状況にあると思っております。多くの県民からも厳しい現状について御意見を頂戴いたしております。そこで、改めて人口減少下における人づくりについてお伺いを

させていただきたいと思います。

そこで、少しお許しを頂きましてお話し申し上げたいのでございます。8月11日に元衆議院議長の綿貫民輔先生の銅像の除幕式が、田中南砺市長を中心として多くの方々の協力によりまして、盛大に執り行われました。この機会に御功績について、御紹介するまでもありませんけれども、少し紹介させていただきたいと思います。

綿貫先生が政治家を志されたのは昭和30年代でありました。当時の冬の富山県は、雪に閉ざされる豪雪地帯でありまして、道路、生活環境を大きく制限される、働く場も限られていた時代であったかと思います。子供たちは県外に就職先を求めて富山県から出ていく、これは当たり前の時代でした。私もその1人でありました。しかし、県外に出ておりましても、ふるさとのことは1日も忘れたことはありません。

一方、富山県では、この豪雪地帯に社会資本を整備することによって、県民を幸せにしたいという綿貫先生の懸命な努力によりまして、「裏日本から脱却」を目指して数々の整備に力を尽くしてこられたかと思います。そのおかげで、東海北陸自動車道の促進でありますとか、悲願でありました北陸新幹線、こうした整備にも大変御尽力いただいたかと思います。伏木富山港の整備、道路網や河川の整備、そしてこのたびの利賀ダムも、35年以上にわたって大変長い年月、取り組んできたのでありますが、ようやく着工に至ったのであります。また、製造業の企業集積も進み、これらの製造業が大きく飛躍をし、本県の発展に重要な役割を果たしてきたと思います。

そして、今日ではすばらしい地方のモデルとして大きく成長していると感じているのでありますが、どうして人の流出が止まらないのか。富山県で生まれ育った人が進学や就職の際、一旦県外に出たといたしましても、いずれは県内に帰ってきて仕

事や家庭を持つといったメカニズムというようなものが構築できていないことが、富山県の人口減少に歯止めがかからない要因ではなかったのかと思います。

我々、子供たち、若い世代で、こういったことを十分に語り合う機会がなかったのではないか。家庭や地域、あるいは教育の場においても、常日頃から子供たちとふるさと富山の未来について議論し語り合う必要があったのではないか、こんなふうに思うのであります。

知事におかれましては、今後どのようにこの人口減少対策について取り組んでいかれるのか、そのことについてまず伺っておきたいと思います。

新田知事 私も常日頃から綿貫民輔元衆議院議長をはじめ、先人、先達、先輩が築いてこられたふるさとの社会資本、また社会基盤、これに対して本当に感謝をするとともに、今生きる我々の務めは、その基盤を使って未来に向けて明るく、そして持続可能な富山県をつくっていくことだと考えて、日々県政運営に取り組んでおります。

そして、子供たちにはそのような先人の足跡をしっかりと学んで、記憶に留めてほしいということで、ふるさと教育には力を入れております。また、小さい頃から富山県にある様々な企業、あるいは仕事について、子供たちなりの仕事観、労働観を持てるように、14歳の挑戦は中学校で、17歳の挑戦は高校で実施をしてきたところであります。様々な努力をしておりますが、それでも人口減少が止まらないのが現状であります。

そこで、今年4月に、私を本部長として富山県人口未来構想本部を設置しました。そこで人口減少そのもの、そしてまたそこから生ずる諸課題への対処について議論を深めているところでございます。

結婚、出産、子育てを願う人が、その願いがかなうような環

境をつくって整備をしていくこと。また、移住の促進、産業の振興、これは企業誘致もありますし、また既存を企業のDX、GXで磨き上げていく、さらに全く新しい企業、スタートアップを育む環境をつくるということ。やはり移住を進めるためには働く場が必要だということです。それから、観光の振興、関係人口の拡大、そして午前中の質問でも答えましたが、今日本は先進国の中でも女性、また高齢者の社会就労が本当に率が高いほうであります。なので、今後さらに労働人口を増やすとしたら、やはり外国人材に活路を求めることが必要、そのようなことも議論をしております。

これらのことは部局横断で精力的に議論を重ね、今後、人口未来構想を改めてつくります。今、大分現実と乖離しておりますので、その構想をつくった上で、子供たちや若い世代がどういう富山県を望んでいるのか、どういう生活をしたのかを議論し、語り合う必要があると考えております。その上で、若い人、子供たちの意見も聞いて具体的な施策の実施につなげていければと思います。

委員がおっしゃるように、進学時あるいは就職時に首都圏に行かれること、これはある意味では一つの人生のキャリアの中の選択肢だと思います。それを止めることはしませんが、ただ、特に就職時、富山県にも様々な会社がある、様々な仕事があるにもかかわらず、それをよく知らずして富山県には私の行きたい会社がないとか、私が働きたい仕事がないとか、そのような、いわば私は不戦敗と申していますが、不戦敗で東京で就職されることは避けたいと思ひまして、今、中学生、高校生の段階から企業の皆さんとの交流、特に女子生徒たちと企業で活躍している女性たちとの交流、そのような場をつくり出しているところでございます。これが5年後、10年後にどのような公益を生むかどうか。生んでくれると信じてやっていることでございま

す。

さらに、委員がおっしゃるように、一旦首都圏で就職した人たちがまた戻ってくるタイミングを捉えていかなければならないと思います。最近では3年でかなりの人が辞めると聞いております。なので、3年後揺らいでいるときに、そこにうまく情報を差し込めないか、そんなことをやはり考えなければなりませんと思います。そして次、3年は持った、持ったという言葉は悪いんですが、3年は頑張ったとして、次は10年、例えば30歳になるときにも一つの決断の時期といわれております。そのタイミングでどのように富山県の情報を差し込めるか、このようなことも今後取り組んでいかなければならないと思います。

そのようなことで、社会減を少しでも減らしていく、あるいは反転させる、これからもそういう不断の努力を続けていきたいと考えております。

米原委員 今知事からいろいろとお話がありましたが、そうしたことを日頃から絶えず全庁で皆さんが、あるいは県庁だけではなくて地域の方々がこういったことに課題を持って、そして絶えず皆さんに語りかけていくということが僕はとても大事だと思います。知事だけが一生懸命頑張ってもどうにもならないわけで、みんなが取り組んでいく、我々もそういうことをしっかり理解して進めていくことを考えていかなければならないということを、改めて今お話のとおりしっかりとまた皆さんで協議していかなければならないと思います。

そこで、私は地方創生局の田中局長に先般お伺いして、今日の予算特別委員会で私がテーマとする、こういった人口減少下における課題について御相談をしてまいりました。今窓口は田中局長であります。いろいろなことを取り組んでいただいているわけでありましてけれども、これから地域活性化やまちづくりに当たってどう支援していくのか、田中局長や担当課長等も入

れて一緒にいろいろと議論をしてまいりました。

そこでお尋ねをしたいのでありますが、地域の活性化、まちづくりに当たっては、女性、若者、移住者も主体的に参加するなど、地域に住む人々が一体となって取り組むことが重要ではないか。今申し上げたとおりです。そして、県として今後地域活性化やまちづくりにどのように支援をしていくのか。性別、年齢など特定の要素によって排除することなく、みんなが一体になって取り組むことが持続可能な地域活性化につながっていくのではないか、こんなことを実はお話し申し上げていたんですが、田中局長からいろいろと今日まで取り組んでいただいたことも含めて、少し考え方をお尋ねしたいと思います。

田中地方創生局長 地域活性化の取組を持続可能なものにしていくということが重要でありまして、地域住民の方が年齢や性別にかかわらず主体的に参加して、移住者や外国人の方も含む地域が一体となって取り組む組織づくりというものが重要と考えております。

県では、これまでも、住民主体の地域活性化やまちづくりの取組を支援してまいりました。例えば、中山間地域では住民主体の地域づくり計画の策定といったものを支援する「話し合い促進事業」でありましたり、地域の課題解決や活性化に取り組む試行的な活動を支援する「チャレンジ支援事業」を通じて、地域コミュニティの活性化を支援してまいりました。このほか市町村を通じて民間事業者と連携したまちづくりの取組に対しても積極的に支援してきたところでございます。

近年、県内では、一般社団法人やNPO法人等が様々な分野で地域課題の解決に意欲的に取り組むなど、若い世代が中心となった新しい形の組織が地域づくりの重要な担い手となりつつあります。このため県では、今年度新たに地域の魅力向上や空き家の活用など、地域課題の解決につながるプロジェクトに取

り組む方々のサポートを目的に「まちづくりコンテスト」を実施しまして、支援対象として3件選定したところでございます。選考に当たっては、性別にとらわれず活動していることや、40歳以下の若い世代、また移住者の方が参画している場合に加点するなど、多様なメンバーによって取り組むプロジェクトを重視しているところでございます。

今後ともこうした取組を通じまして、市町村とも連携しながら、住民が一体となった地域活性化やまちづくりの取組への支援のほか、担い手の育成にも積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

米原委員 もう一点お尋ねしたいと思いますが、本県の移住者であります。令和元年から令和5年にかけて増加傾向にあります。この間、県の広報に大きく出ておりました。令和5年に966人になったということでありまして、これは、やはり地方創生局長をはじめ皆さんの努力の成果というものが少しずつ出てきていることもこのデータを見て感じるわけですけれども、この機を逃がさないように、本県の特性を生かせるような移住促進施策を充実して、これまで以上に県内外に強力に情報発信をしていくべきではないかと実は思います。

私は、以前にも少し申し上げたかもしれませんが、例えば富山県には非常に空き家がたくさんあるわけでありまして、こうした空き家を何か利活用できないかと皆さんも考えていらっしゃると思うのですけれども、こうした施設をうまく利用できないか。都会にたくさんの方がいらっしゃるわけで、こういったことを言って大変失礼ですが、シングルマザーの方もたくさんいらっしゃる。いろんなところにたくさんいらっしゃる。そうした方々に富山県の空き家を使って住んでもらう。教育環境、あるいは住環境に恵まれていると、物価もそこそこ安いでありましょうし、子育てが充実した富山県でありますので県内に定

着してもらって、そういったところにもこの施策をうまく使っていただくような、あるいはそういうことを富山県として取り組んでいくような、何かそういったことは考えられないものだろうかと実は思うのであります。

皆さん、働くところがないなんておっしゃいますけど、とんでもないですよ。働くところはたくさんありますよ。それから「富山で休もう。」というんじゃなくてこれは「住もう」ですよ。「富山県で休もう。」というタイトルがあるよね。「富山で住もう」ですよ。変えてくださいよ。そういう考え方を持って、県営の公共住宅を安く提供する話も先般出ておりましたし、いろんな方法を考えて、市町村と力を合わせて取り組んでいくと。

上市高校も平高校も、今度、生徒6人を県外から誘致する。6人ですよ。6人でどうかこうとか言っているけど、もっとたくさんの人を呼び込むというぐらいのことを私はみんなで行き組んでいくべきだと思いますが、そのことについても地方創生局長の御意見を伺っておきたいと思います。

田中地方創生局長 移住者の増加は、労働力確保、また消費拡大などの経済面にとどまらず、県民の皆さんにとって富山で暮らす魅力を再発見するきっかけになりましたり、また地域に新たな活力をもたらすチャンスとなりますことから、本県への移住者が増加傾向にあるこの機を逃さずに、さらに積極的に移住促進策に取り組むことは非常に重要だと考えております。

県では現在、市町村等と緊密に連携しながら、移住検討者が本県に関心を持って、本県での仕事や暮らし、また気候や文化などを知っていただけますよう、移住相談窓口やオンラインセミナー、イベント等を充実させて、積極的な情報発信に努めているところでございます。

特に子育て世代に対しましては、本県の恵まれた子育て、教育環境、都市部と比較した際の比較的低廉な生活コストなどを

強くアピールしておりますほか、相談窓口では移住検討者の御要望や御事情といったものをお聞きしながら、富山の子育て応援サイト「とみいくフレフレ」やひとり親のための情報サイト「ひとり親支援ナビ」などを紹介して、移住後に各御家庭の状況に応じた支援が受けられるよう窓口で丁寧にサポートしているところでございます。

さらに今年度新たに行っておりますのが、サンドボックス予算を活用いたしまして、移住検討者が本県で実際に働きながら暮らす体験プログラムを実施しまして、参加者から感想であったりとかまたニーズを把握して、今後の情報発信、また支援施策の強化に役立てていきたいと考えております。

今おっしゃっていただいたように、部局横断で行っていく必要があると考えております。今後とも市町村と連携しながら、移住を希望する方々のニーズを的確に捉えまして、子育て教育環境や住環境も含めて、富山暮らしの魅力のさらなる発信強化に努めてまいりたいと思っております。

米原委員 ありがとうございます。

次の質問に移りたいと思います。私は、松下電器の松下幸之助さんに――古い方は皆さん御存じかもしれませんが、もうそれ誰だったっけなんていう時代になっているかもしれませんが、――二、三度お目にかかってお話を伺ったことございます。稲盛和夫さんにもいろんなことで御指導いただいたのであります。

「事業は人なり」という言葉を残されました。企業や組織の持続的な成長のためには、優秀な人財、この人財の財というのは材料の材じゃなくて、財産の財とよく言われました。したがって、やはりこの財、人財の育成が必要不可欠であると。最大の資産は人財であるとよくおっしゃっておられました。

先ほどの質問にもありましたように、昨今、知事もおっしゃっている外国人を何とかしようという話は、皆さんもたくさん

触れられておりますけれども、これは個人ではなかなか難しいと思うんです。受け入れるというのは。

ですから、私は、経済団体とか業界団体だとかの人たちが窓口になって、そして日本語学校——日本語学校は全国で富山だけなかったんです、今からもう二十数年前——で、私、つくりたいと思ってつくりました。今そこでは、私は直接タッチしておりませんが、一生懸命やっておられますが、もう二十数年前、ちょうど中国の遼寧省と姉妹都市を結んだときにつくった。皆さんからいろいろと、経済界の方から支援をいただいてつくりました。

今、北日本新聞の裏のほうに学校がございますけれども、当時は中国人がほとんどでした。今、中国人はよくありません。よくありませんという言い方はおかしいですが、したがって、少ないと思います。今、これからは、インドもありましょうし、ブラジル、アルゼンチン、ほかの南米の国々、フィリピン、ベトナム、インドネシア等々もありましょうし、いろんなどころがあると思います。

先般、5月にフィリピンの西ネグロス州の知事が来県されて、高度人材受入れの要請があつて、知事のほうにも御挨拶されたと思います。この窓口は富山県オイスカ協会です。久和さんがオイスカの会長をされて、宮本光明議員が副会長をなされて私どももずっと委員になっているんです。

こうした団体がいろんな交流をしているんですけれども、こういった友好国と交流して、これからの関係をしっかりと、外国人の受皿をしっかりと、また人を受け入れる体制を業界と一緒に考える、県もそこに支援をする。みんなが一緒になって取り組まないと、てんでばらばらにやってもなかなかこれはうまくいかないと思いますので、ぜひこういった対応について私は取り組むべきではないかと、こんなふうに実は思って

いるわけです。

このことを申し上げたら、本来地方創生局と思ったら、外国人の労働者は、商工労働部の山室部長が担当だとおっしゃるものですから、その点を深くまた御理解いただきまして、私が申し上げたいのは、経済団体、業界団体、そうした方々といかにしっかりと連携してやっていくか、さっき嶋川委員もいろいろとそのことに触れておられました、組織をしっかりとしないとなかなか受入れは難しいと思うのです。そういった点について、部長、どのように今検討していらっしゃるのかちょっとお尋ねしておきたいと思います。

山室商工労働部長 人口減少に伴う労働力不足が進行する中で、外国人材の活用は県内企業にとって重要な選択肢になっております。

委員御指摘のとおり、県内企業が新たに外国人材を受け入れるためには国の在留資格制度が複雑でして、受入れ機関との調整が求められるなど実務面のハードルが数多く存在いたします。特に、県内企業では技能実習生の受入れが進んでおりますけれども、特定技能や高度外国人材はいまだ身近とは言えないのが現状でございます。

こうした課題に対応するため、昨年9月に「とやま外国人材活用支援デスク」を設置しまして、県内企業を幅広く支援する体制を整えました。この支援デスクでは、具体的には外国人材の受入れ制度や県内企業での活用事例についての理解を深めるためのセミナーの開催、複雑な在留資格制度等について分かりやすく丁寧に説明するための総合的な相談対応、あるいはアジア諸国の大学や日本人学校と提携した信頼性の高い外国人材紹介会社を通じた安心なマッチング支援というのを行っているところでございます。

委員御指摘のとおり、経済団体、業界団体等との連携は大変

重要だと考えておりました、今後もこれら団体を通じて県内企業のニーズを把握し、さらに掘り起こしながら、協力し合って財産の財、外国人財の受入れを一層促進してまいりたいと考えております。

米原委員 山室部長からは今回いろいろと、外国人財確保に積極的に取り組みたいと何度もこの議会でもおっしゃっておられました。

もう一つ、富山県というのは海外に県人会の窓口がたくさんあるんです。これはほかの県よりもはるかに、人脈の関係もありましょうし、いろいろな行事がものすごく連携しているんです。外国の、例えばブラジルサンパウロにも富山県人会館があるぐらいで、フィリピンにもありますし、中国にもありますし、インドネシア、タイにも、みんな各国に富山県人会があるんですよ。国内にもたくさんあるんです。

これは富山県、すごいと思います。私はこういう人たちと、もうちょっと連携をすることも大事だと思います。そういうところをやれば、もちろん安心して、先ほど、送り出すにしても両親がどうかこうとかの話も嶋川委員からありましたけど、その県人会の人たちとの連携をすることでまたいろんな状況が変わってくると思う。そういったところもしっかりまた連携をして進めていくことも、私は検討する余地があるなと思っていますので、ぜひまた、検討していただきたいと思います。お願いします。ありがとうございました。

次の質問に移りたいと思います。

先般、富山大学附属病院において、全国6施設にしかない膵臓がんを対象とした新たな超音波治療装置を導入して臨床試験を開始しました。富山大学附属病院は膵臓・胆道センターを国内で初めて設置し、膵臓の専門家が集う国内有数の体制を構築しているという、極めて大きな新聞記事が出ておりました。そ

の2か月ほど前だったでしょうか、東京のある方から、富山大学の医学部は素晴らしいぞと聞いたあとに、この大きな新聞記事です。私はタブレットで掲示できませんがこれです。大きく新聞に出ていました。

永森委員長 米原委員、掲示するときは許可を求めることになっております。恐れ入りますけどよろしく願いいたします。

米原委員 皆さんも既に見ていらっしゃると思います。私は何を言いたいかという、最先端医療機器の導入によって、先端医療の知識や治療技術の習得を望む医師など医療従事者が全国から集まる例も多いと聞いているわけです。このことをある東京の方から「富山県、すごいよ」とおっしゃっていただきました。

したがって、県内の医療水準の向上や移住促進の観点からも、富山大学附属病院と県立中央病院の提携を強化し、最先端医療機器のさらなる導入を進めてはどうかと実はおっしゃってくださった人もいらっしゃるわけでありまして、富山県もいろいろと検討していらっしゃるかもしれません。

これは県に直接関係がないと言えればそれまでかもしれませんが、蔵堀副知事、このことについてどのように御理解していらっしゃいますか、ぜひひとつ考え方を聞かせてください。

蔵堀副知事 県立中央病院におきましては、県の基幹・中核病院として県内医療水準の向上に寄与するために、高度急性期医療ですとか、がん診療連携拠点病院などの役割を果たしてきております。

令和4年度にはCTやMRI装置を最新の装置に全面更新また増設をいたしました。今年度は手術支援ロボット、ダヴィンチの増設をいたしておりますほか、血管連続撮影装置の更新と増設も行っております。最新の医療機器の導入、拡充を積極的また計画的に進めてきております。

富山大学の膵臓がんの超音波治療装置についての御発言もご

ございました。がんの治療には4つあるんですけれども、手術と放射線治療と抗がん剤と免疫療法、これに5番目として超音波治療を入れるということです。この超音波治療は、被曝しないため被曝線量の限度がないということなので何度でも照射できるというメリットがありますけれども、まだ治験の段階ということです。

医療機器を整備していけばいいというわけではなくて、人材育成も大事だと考えております。県立中央病院では富山大学附属病院から必要な医師の派遣を受けてきております。昨年度は5名、今年度は9名の医師が大学から来ておまして、緊密な連携体制を構築しています。また、初期臨床研修、医師になりたての方の研修として、令和5年度から富山大学附属病院が県立中央病院の研修の協力病院となりまして、今年度からは中央病院の研修医が富山大学の附属病院で研修を受ける、——これを「たすきがけ研修」と言ってますけれども——これが開始されるなど、医師の育成の分野でも連携を進めております。医学生ですとか研修医、若手医師に選ばれる富山県になるということは、医療現場においても活躍できる環境かどうかといった点が重要でございます。

県立中央病院と富山大学附属病院がさらに相互に連携協力する体制、これを拡充したいと思っております。必要な最先端の医療機器、医療施設の整備を進めて、医師だけではなくて看護師、薬剤師、検査技師などを含めて、医療関係者が活躍できる環境づくりに取り組んでまいります。

米原委員 心強い御答弁をいただきましてありがとうございます。

こんなことを言ったら何ですが、氷見の市長さんが膵臓がんともう既に公表されておりますけれども、できればぜひ氷見の病院も立派な病院かもしれませんが、ぜひこうした、膵臓は早ければ治療が可能だという時代であります。医療機器も相当進ん

でいるようでありますので、ぜひ林市長さんにはそうした治療をしてもらって元気になってもらいたいな、そんなふうに盛り上がっておりますので、ぜひまた声をかけてあげてください。ありがとうございました。

次に、人口流出を食い止めるために、高等教育機関の観点からちょっと質問させていただきたいと思います。

既に御承知のとおり、高岡法科大学が学生の募集を停止されております。私は、高岡法科大学につきましても、数年前から実は大変心配をしていた一人であります。とうとうそういうことになってしまって非常に残念であります。当時、富山国際大学とか高岡法科大学というのは、高等教育機関の取組を皆さんされたいということで、私たちも地域の様々な企業にお願いをして設立した経緯がございます。

何とか時代に即応した人財を養成する学部・学科に再編できないものだろうか、県として何か助言、支援を行うべきでないかと考えます。南里経営管理部長が担当のようではありますが、何も出てこないからこっちが言わんでもいいじゃなくて、こちらから手を差し出してください。何かお手伝いすることないのですかと、こうではないですかと言ってあげてください。どうも役所というのは待つ姿勢が高いですから。今こんな現状になっていて放っておいたら駄目ですよ。放ってあるとは思いますが、こちらから声をかけて、何とかみんなでこの学校をよくしませんか、こういうことをやりませんかとちょっと声をかけてあげていただけませんか。どんな考えなんでしょうか、南里部長、お答えください。

南里経営管理部長 県内に魅力ある進学先の選択肢を増やすということは、若者の教育はもちろん、県内定着、各分野への人材供給などのためにも重要だと考えておりますし、そのために奔走いただいていたという経緯についても私どもとしても敬意を

払っておるところでございます。

今年の8月ですけれども、文部科学大臣が諮問する中央教育審議会の特別部会が、高等教育の在り方についての中間まとめを取りまとめられました。中間まとめの中では、急速な少子化が進行する中で規模の適正化を図りつつ地域における質の高い高等教育の機会の確保が必要であるとしまして、具体的方策として高等教育機関や地方公共団体、産業界などの関係者が地域における志願動向や人材需要を情報収集して議論を行う場を構築することなどが示されました。

本県ではこの動きに先んじて、高岡法科大学のこともきっかけではあるのですけれども、今年度、県と県内大学等が連携して「県内大学等魅力向上検討会議」を立ち上げました。会議では、今後、県内高校生を対象に受験校選択時に重視する点や興味のある学問分野などについてアンケートを実施していきまして、産業界のニーズについてもお伺いする機会を設けたいと考えています。

県としては、国における今後の検討状況も注視しながら、相談を待っているということではなくて、県内大学が取り組むさらなる魅力向上や志願者の増に向けた取組を支援するとともに、関係者で地域の人材育成の在り方について議論を行ってまいります。

米原委員 高等教育機関を求めている方が非常に多いと思います。この間、総裁選の演説会といいますか討論会が金沢で開かれました。そのときに、地方創生の観点から地方に高等教育機関は必要不可欠だと大門議員がおっしゃったようであります。総理予定者といいますか立候補者でいらっしゃる方々が、やはり地方創生は極めて大事であると。そういう中で高等教育機関の役割が大きいともおっしゃっておられたようであります。

私は、今富山県で農業専門的な人財の、例えばデータサイエ

ンスとかDXとかを農業学科で学べるようなことでもいいでしょうし、今回もたくさんの方々の農業の話が出ております。こうしたことをしっかりと学部・学科をしっかりと構築していく、再構築していく考え方が私は重要ではないかなと実は思うんです。そういったことも併せて取り組んでいただきたいと思います。どうですか。

南里経営管理部長 先ほど申し上げました県内大学等魅力向上検討会議では、まさに産業界のニーズもお伺いする機会を設けながら、魅力ある学校づくりということについても検討していきたいと思っております。

委員の御指摘の農業の専門人材についても、今、県が寄附講義として富山大学で開設している農業経済学における学生の反応など、学生のニーズなどについても幅広く会議の中で情報提供して議論を深めていきたいと思っております。

米原委員 瘧師委員の質問だったかな、とやま農業未来カレッジ、知事の答弁だったかな。私はそれでも結構ですけれども、できればもっと充実した考え方、ばらばらにするんじゃなくて一つでもっとしっかりしたものをつくるというのも一つ考え方としてあるのかなと思って実は聞いておりました。ぜひまた、お願いいたします。

もう一点南里部長にお尋ねしたいんですが、私立高校と県立高校の再編について今いろいろと検討されているわけですが、子供たちが今本当にどういう学校に行きたいかを、皆さんいろんなことを考えていると思うんですけど、どうも私立高校につきましても、学科、それから新しい取組について、子供たちはどうもしっかりと受け止められないところがあって、どうも今富山県を見ておったら、公私の比率、県立が何%で私立が何%か、そればかりの話を皆さんしておられて、大事な学科が全然見えないんです。

そういうことはナンセンスですよ。そんなことを、8対2とか、70何%とか、そんなことはどうでもいいんだよ。そんなこと、誰も子供たちは望んでいませんよ。どういう学科で勉強したいかを言っているわけ。それであれば私立も県立もないんですよ。学科を皆さんは望んでいるわけだ。私立のウエートがどうかこうとか、もうそう言っていたらナンセンスです。そういうことは止めてください。そういうことよりも学科をどうするかを検討してもらいたいと思うんです。どうですか。

南里経営管理部長 県内の私立高校は、建学の精神の下、国際交流、スポーツ、中高一貫教育などの特色ある教育を実践されておられます。県立高校とともに本県の高校教育を支える重要な役割を担っていると認識してございます。

県内全ての私立高校で、少人数教育、生徒の多様なニーズに合わせたコース制を導入されておりまして、ICT教育、キャリア教育などにも積極的に取り組んでおられます。また、学科の再編などにも積極的に取り組んでおられまして、例えば高岡龍谷高校では、来年度から不登校など様々な問題を抱える生徒に柔軟で弾力的な学びの場を提供するため、県内の私立高校で初となる通信制課程を開設するほか、中学生の普通科志向の高まりを踏まえて調理科を募集停止し、普通科にフードコースの開設を予定されております。

こうした取組を進める私立高校関係者からは、公私比率について、「これまでの考え方を維持することは難しい」、「私学経営の安定化を図ることができるのであれば公私比率はなくてもよい」などの意見が出されたところでありまして、今年度は公私共に何らかの新しい考え方が必要との考えの下、令和8年度からの公私比率について公私立高等学校連絡会議において検討を進めております。

今年度5月に開催された会議では、現在のような細かな比率

ではなくて大まかな目安としてはどうかなどの意見も出されたところでありまして、引き続き、この会議において、公私協調の下様々な観点から協議検討を重ねてまいります。

米原委員 ありがとうございます。

広島教育長さん、もうそろそろ答えてもいいかなという顔をしておられますけど、答えというか質問はあるんですが、あしたの常任委員会がありますので、そこでゆっくりとまた今この話の続きをさせていただきたいと思います。

最後に知事にどうしてもお伺いしたいことがあるものですから、明日またゆっくりと常任委員会で申し上げますので、御期待をいただきたいと思います。

知事に最後にお尋ねしたいと思います。

4年前に民間人から知事に御就任をされまして大変だったと思います。就任された途端に新型コロナウイルス感染症、ロシアのウクライナ侵略、食糧・エネルギー問題、国内経済、そして物価高、国内の人口減少、働き方改革、様々なことが次から次へと起きてもう大変だったと思います。そして今年正月にまた能登半島地震で大変な被害が発生して、県庁の皆さんも昼夜にわたり大変な御苦労があったのではないかと、その先頭に立って努力をしてこられたと思います。少し落ち着いたかなと思ったところ、またこうして能登半島豪雨が起きてしまいました。本当に残念でなりません。

そこで、いよいよこの議会が終わりますと2期目の挑戦をされることになるわけでありましてけれども、新しい2期目のこれからの富山県の課題、これもたくさん実は山積しているかと思っています。

知事のマニフェストを見ますと、とても爽やかでワクワクするような話もたくさん出てくるんですが、幾つか皆さん質問される中で、ワクワクというのは、寺口議員が質問した、魚津の

新川こども施設、今朝の新聞の件でありますけど、知事から何か新しい答弁があったものですから、大変ワクワクするというようなことを本人がおっしゃっておられました。

あと、高岡テクノドームについて、瀬川議員が発言しましたが、例えば中身もどうも私はワクワクするような話ではない、今日もちょっとお話が出ていましたけど、あまりワクワクするような話に感じられません。

それから川上議員も何かどこかの、あれは宇奈月でしょうか、新川のほうの関係で、幾つか知事の御答弁を求められましたけども、何回聞いておってもワクワクするような話ではなかったように感じます。

ワクワクとはどういうことなのかなということも実は感じるわけですが、この間サッカーの関係で遠藤さんが、これはNHKの番組だったと思いますけど、もしいろんな人を集めてこの会場をつくるとすれば、どういう会場にして、どういうふうに物を入れて、どんなふうに入場と一緒に取り組んでいけばその施設が盛り上がりますかということ、10人ぐらいずついろんな層に分けて聞いて、そして話していただくとすごくみんないろんな意見が出てきて、それがちょっとニュースに出ておりました。

私はそういうことを、県の方はどうしても自分たちの範疇だけで考えて、どうかこうとかおっしゃって、なぜもっと地域の人たちの話を聞かないんですかね。その辺がどうも私はちょっと理解に苦しむんです。

それを知事にこうですよとまた提言をすることも大事でしょうし、まずみんな全て自分たちが受けたものは全部自分たちが責任を取らなきゃならないと考えているのでしょうか。そんなこと誰も言っていません。みんな富山県の人たちがそういう気持ちになれば、さっきの人口問題だって少しずつ解決するはず

です。自分たちで考えても表に出さない。いろんなことを言うけど、ワクワクするような話を私はあんまり聞きません。そこが富山県の一番弱いところですよ。

岡崎さんもおとといさかなクンの話をしました。さかなクンを今頼むと、多分100万円か150万円かかるんです。もし仮に来てもらおうと、スピーチだけで。そんな人に、どこかの大学の先生だから、ちょっと簡単に富山に来て水族館の館長になってくださいと、これは無理かもしれません。

だけど、そういう話も何か方法がないかと考えて、何かワクワクしないか考えることがワクワクなのであって、それが富山県に欠けておるから若い人たちが富山県は面白くないというのですよ。みんながワクワクするんだったらみんなで考えればいいんですよ。私はそう思うんです。そのことが私は、どうも言葉だけになっておって中身が伴ってないところが、富山県の大きな問題じゃないかなと思います。

私に何かワクワクがないかと言われれば、早く新幹線を大阪までつけてもらいたいです。早くいろんなルートをはっきりして、私は米原（よねはら）であり、米原（まいばら）でもどこでもいい。とにかく早く大阪につけてもらって、これだけやはり50年もかけてやってきた人たち、私、福井の人たちにも何遍も話をするんですけど、一番大事なときに福井県は協力してくれませんでした。連絡取れんことがあって。富山県がごちゃごちゃとしているとき、分かっている方は何人かおられますけど、ごちゃごちゃしたときには福井県はどこか対岸の火事みたいな顔をしていた。だけど、今言うたら、「ああ、そうやったな」とおっしゃるんですよ、僕が福井に行ったらね。今本当に大変だと思います。

だから、そういうことを含めても、私はやはり今の状況とすれば、早く大阪まで、二十何年か三十年では私おりません。私

はどうでもいい。この何十年先、それも初め3億円か4億円だったのがもう5兆円、6兆円でもできないと言っていますよね。いろんな専門的な方が。

この間、ある学者が私に書類を送ってきて、一日新幹線の米原駅で電車をずっと見ていたそうです。そうしたら、このうちの3割ぐらいは北陸が入ってきても十分、東海道の中で必ず可能性があるという内容でした。一日あそこで流れを見ていたそうです。のぞみだとかひかりだとか全部調査して見ていたら、3割は十分余裕がある。もしそこへリニアモーターカーが入ってきたら、もっと十分に対応できるという話でした。

そういうことからすると、本当にいろんなことが考えられるものだなあと。みんなてんでに、業者も西日本がどうか東日本がどうか何とかかんとかじゃなくて、みんな国じゃないですか、日本じゃないですか。それこそもっと協議を開いてやればいいんですよ。いい方法を講じればいいんですよ。そんな縄張りの話じゃないですよ。今いかにこの限られた中でやっていくのかを考えることが物すごく大事だと思います。そんな時代じゃないです。今では自分のところの富山県もそうです。100万人しかないんだから、どこどこいうんじゃなくて、大きく西部と東部に分けてものを考えていくぐらいの、これからは判断をしていかなきゃならんのではないかなと私は思います。

そうしたらまたワクワクする話も出てくるのかなと、私はそんなふうに思います。そんなことをお互いに皆さんで考えて、ひとつ取り組んでいかねばならんということを申し上げておきたいと思います。

知事に今こそ、これから地方が果たす役割、富山県として大きな役割を担って行く中であって、富山県全庁で、先ほど副知事も知事のことについて触れられましたけど、なかなか面と向かって言う人は少ないと思いますけど、ともかくよく頑張っ

いらっしゃることは私も重々分かっております。

だけども、めり張りをつけて、もう少しふるさとの特色についてははっきりと申し上げて、積極的にめり張りをつけるということも私は大事ではないのかと、そして富山県のために、どうかふるさとのために積極的に、将来の富山県に向けて熱く頑張っていたいただきたいな、そんなふうに思っているんですが、最後に知事の思いをひとつ聞かせていただければ幸いです。いかがですか。

新田知事 ありがとうございます。

お答えしますというか、大変激励もいただき背中を押していただきまして、ありがとうございます。

まず、私は今年の1月1日、地震を体験した者として、そしてそのときに富山県の危機管理責任者である知事という立場にいた者として、やはりこの復旧・復興は自分の手で成し遂げたいと今思っております。それが2期目を目指そうと思った最初の原点であります。

よく集大成ということも言われるわけですが、私はこの仕事に集大成というのはないんだと思っております。4年間の任期を県民の皆さんから与えていただける、そしてその4年間必死に働いて、もちろん1人ではありません。知事部局に3,200人の仲間がいます。そして、さらに公安委員会、教育委員会も入れれば1万6,000人の仲間と組織と共にやる4年ですから、かなりのことはできると思います。それで4年間でできたことが4年間の成果ということで、これをどうまとめようとか着地しようとか、あるいはあと1期で全部完成とかそんなことはないと思います。倒れるときはそこまでという覚悟でやっております。

話がちょっとずれましたが、今年の1月1日の地震を経験した者として、この復旧・復興は自分の手で何としても成し遂げ

たい、そのような思いから2期目も挑戦させていただこうと考えております。

今日の米原委員の質問のタイトル、人口減少下における人づくり、これは私が次に大切なことだと考えております。

子供たちもいわゆる少子化、生まれてくる子供たちは少なくなってきました。もちろんこれを少しでも減らさないようにという努力は最大限これまでしてきましたし、今後もまた新しい観点からしていこうと考えています。そのために、こどもまんなか社会の実現、先ほど来、火爪委員あるいは種部委員の質問にもあったように条例もつくって、こどもまんなかを実現するために取り組んでいこうと考えております。

そして、少なく生まれてくる子供をしっかりと育ててあげる。誰一人取り残さない。そのためにみんなが学べる機会を得られるような学びの場を設定しなければなりません。それから居場所をつくっていかなければなりません。誰一人取り残さずです。すなわち不登校もひきこもりもない、そんな世界を目指していく。これがまさにこどもまんなかの社会であると考えております。

それから教育の改革も大切だと思います。私は、自分もこの富山県の公教育で大変によい教育を受けたと思っております。大変に感謝しております。ただ、これはもう40年以上前の話です。いろいろなことに日本中の様々なシステムが制度疲労を起こしているように、富山県の教育システムも、必ずしもそのままではもう進めないところまで来ていると思います。全否定することはないと思います。まだまだうまく機能していることはたくさんあると思っています。でも、10%ぐらいはやはり大改革が必要だと思っています。それが今の高校再編の議論にも表れているんだと思います。

どのような学校をつくっていくのか、どのような学科をつく

っていくのか、どのようなコースをつくっていくのか、そんなことをしっかりと今後議論して教育改革、これまでは本当にうまくいった富山県の公教育ですが、それをここで大いに改革をしていくということに取り組んでいかなければならないと思います。あわせて私学、先ほど米原委員の御質問にもありました私学の振興というものの大切さ、これまで私学の授業料など、あるいは公立との費用の差を埋める努力を2年続けてまいりました。私学もそれに応えてくれて、特徴ある学習の機会を用意してくれているところでございます。そしてそのような教育を経て人財育成する、まさに財産の財の人財をどうやってつくっていくか、これをも大きなテーマになってまいります。

そして、今日も何度か言いましたが、日本人だけで今後この社会を維持していけないとしたら、外国人材に正しく入ってもらうことにも挑戦していかなければなりません。単に働き手ではなく、ましてや安い働き手と考える時代はもう続かないと思っております。よき同僚として、また当然住まれるわけですから、よき隣人として、また子供も生まれてくればよきPTA仲間として、外国人と一緒に暮らしていく富山県、そんなことも考えていかなければなりません。

そしてやはり経済のことを、私も経済界から出た知事でありますから、経済の発展というものをとても重視をしております。先ほど来の子供の育成あるいは高齢者の福祉のこと、障害者福祉をやっていく上でも、やはり稼がなきゃ何もできないわけがあります。国のお金だけを、国のお金も大切ですけども、これだけに依存してはならない。かつて三位一体改革とあって、地方自治体がひっくり返るような騒ぎになったことがあります。また、そんなことが起きるのかもしれませんが。何とか自前の足で立てるように、少しでもそういう状況に近づけていく。そのためには稼がなければならない。

企業誘致も一生懸命やっております。つい先日もK O K U S A I E L E C T R I Cさんの大きな工場が砺波に竣工して、これから稼働を始めるところであります。あるいは、住友電工も大きな投資をされますなど、企業誘致もしっかりと進めていきます。と同時に、これまで富山県を引っ張ってきてくださった企業、この企業が結構つらい思いをされているところも今増えています。物価高あるいは人手不足、そんな中で今後競争力を保って行って、あるいはさらに競争力をつけていただくには、D Xの推進あるいはG Xの推進、そのために富山県としてもいろいろと公的支援をしていきたい。様々なメニューをそろえているところがございます。今日もそういう質問もございました。

そんなことで、稼いでそしてしっかりした人づくりをやっていく、それが次の時代にも富山県が生き残っていくための大切なことだと考えています。未来に向けた人づくり、これが大きな一つのテーマです。

一方で、先ほどの教育の話で申し上げましたが、様々な制度が日本で、そして富山県でも制度疲労を起こしております。新しい社会経済システムをつくっていかねばなりません。そのために、新しい社会経済システムをつくる、そんな政策も第2期には様々に打っていきたいと思います。

もちろん地震からの復旧・復興を含めたインフラ、県土の強靱化、これはしっかりと進めます。また、まちづくり、これもこれからは公共交通と大きな関係があります。城端線・氷見線もJ Rさんが大赤字でやっていたら、それを引き受けるわけですから、お客さんを増やしていく、そしてさらに赤字を減らしていく、できればとんとん、さらにもうけるようにするには、まちづくりと連動していかねばならない。幸い、15市町村全てに駅がある富山県、その駅を中心にどうまちづくりをしていくのか、そこで市町村にしっかりと取り組んでいただ

く、それを県も応援をしていく、このようなことが必要だと思います。城端線・氷見線の沿線の4市においては、もう本当に長い間そのようなまちづくりと公共交通に取り組んでこられましたので、これをしっかりと県としてもサポートしていきたいと思っています。今後、県の東部でもそのような議論が大いに交わされていくことと期待をしております。

そして観光、これも大切な飯の種です。富山県にとっては。今年は大いに期待していたんですが、地震で黒部宇奈月キャニオンルートが予定どおりには動かなかったという残念なこともありましたが、でも新幹線が敦賀まで延びて、そしてその波及効果が富山県にも来ていると私は考えております。インバウンドも大分戻ってきました。これをしっかりと受け止めていく、インバウンドもオーバーツーリズムにならないように、観光庁の言うところの高付加価値のインバウンド、ちょっと虫のいい話ではあるんですけども、少なくともたくさん使ってくれる人を受け入れるような作戦もいろいろ立てていかなければなりません。今年はおわらやたてもんなどでも、続けていくために、そして多くの人に来てもらうために、やはり金をもうけることも悪いことじゃないと、地域の祭りを金もうけに使うのかという御意見もありますが、持続可能にお祭りをしていくためにお金も回さなきゃ駄目ということで、プロの人を招いてお祭りのマネタイズということもやってまいりました。こんなことも今後の観光、特にインバウンドには響くところですのでやっていきたいと思っています。

農林水産業も富山県にとってとても大切なことです。幸い私どもには、これからも気候変動が続くと思いますが、高温耐性の富富富というお米を研究所が長い間かけて作ってくれました。これからこの作付を増やしていくことによって、本県農業の中心の米作もしっかりと持続可能にしていくことが可能だと思います。

ます。また、日本一少ないと言われる野菜、これを今テロワールベジという、これまた新しい取組で新しい野菜を生み出していこうという作戦も、今功を奏し始めています。新しい大根も1億円を超えました。いや、早く1兆円にしたいものですが、1億円を超えました。1億円プレーヤーもだんだんと出てきております。これらも増やしていきたいと考えています。

そして何よりも大切なのは、県だけでは物事は進みません。市町村としっかり連携して進んでいく。そのために、これはもう私が最初から最も力を入れてきた「ワンチームとやま」連携推進本部会議、この場で市町村長さんとしっかりと話し合い議論し、連携し、これまで成果も大分出てまいりました。これをこれからも続けていきたい。そして、15の市町村それぞれの特色を生かしながら、それぞれのゴールを目指しながら、でもトータルとして富山県として一つの方向を目指していく、まさにワンチームの富山県を市町村と一緒につくっていききたいと考えております。

以上、所信表明でございました。

米原委員 ちょうどお時間となりました。本当に随分いろんなことを聞かせていただきましてありがとうございます。何か立会演説会で聞いておるような感じもしないわけでもありませんが、とにかく健康に留意されまして、富山県のために、そして皆さんのために汗をかいて、すばらしい富山県をみんなと一緒につくりましょう。

御苦労さまでございました。ありがとうございました。

永森委員長 米原委員の質疑は以上で終了しました。

以上をもって、本委員会の質疑は全て終了いたしました。

委員各位におかれましては、長時間御苦労さまでした。

終わりに、本委員会の運営に終始御協力賜りました議員各位、県当局並びに報道関係の各位に対し深く敬意を表します。

これをもって、令和6年9月定例会の予算特別委員会を閉会
いたします。

お疲れさまでした。

午後4時15分閉会